



2022年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月9日

上場会社名 株式会社SYSホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3988 URL https://www.syshd.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)鈴木 裕紀
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員管理本部長 (氏名)後藤 大祐 (TEL)052-937-0209
 四半期報告書提出予定日 2022年6月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第3四半期の連結業績(2021年8月1日~2022年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第3四半期	5,577	21.1	334	14.2	349	16.0	219	4.7
2021年7月期第3四半期	4,604	3.7	292	△0.2	301	3.5	209	7.8

(注) 包括利益 2022年7月期第3四半期 212百万円 (8.8%) 2021年7月期第3四半期 195百万円 (△2.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第3四半期	42.37	—
2021年7月期第3四半期	40.58	—

(注) 2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、2021年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第3四半期	4,345	2,464	56.7
2021年7月期	3,900	2,270	58.2

(参考) 自己資本 2022年7月期第3四半期 2,464百万円 2021年7月期 2,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2022年7月期	—	0.00	—		
2022年7月期(予想)				7.50	7.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年7月期の期末配当金予想は、2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって行った株式分割後の期末配当金となります。従いまして、実質的には普通株式1株につき1円の増配となります。

3. 2022年7月期の連結業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	19.1	450	17.9	463	16.6	288	4.2	55.72

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、業績予想の「1株当たり当期純利益」については、2022年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期3Q	5,197,266株	2021年7月期	5,169,848株
② 期末自己株式数	2022年7月期3Q	16,000株	2021年7月期	—
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年7月期3Q	5,170,075株	2021年7月期3Q	5,157,634株

(注)2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、期末発行済株式数及び期中平均株式数については、2021年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの変異株の流行が依然として続いているものの重症者は減少傾向にあり、行動制限の解除により経済活動が再開されたことから国内経済の回復が期待されています。しかし、ウクライナをめぐる国際的緊張の高まりにより、エネルギー価格の高騰やサプライチェーンの混乱等が懸念されることから、不透明な見通しとなっています。

当社グループが属する情報サービス産業においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2022年3月分 確報」の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比5.4%の減少、「受注ソフトウェア」は、同6.8%の減少となりました。

このような経済状況のなか当社グループは、新型コロナウイルスの流行に対応し、テレワークの実施やリモート会議の活用等により事業の継続に努め、一部プロジェクトの延期や遅延による受注の減少に対して、新規受注の獲得や、顧客からの信頼を獲得し、リスクが低く安定した収益が期待できるリピートオーダーの提案・受注に努めました。

それらの結果、社会情報インフラ・ソリューションの顧客からの受注が堅調に推移したことや、M&Aによる新規連結子会社の増加等が売上高増加の要因となりました。

また、採用抑制の解除にともなう教育・待機工数の増加や待遇改善による人件費の増加に加え、インドネシアのロックダウンに伴う、技術者の就業場所確保のためのホテル賃借料等の対応関連費用の計上等により利益を落としたものの、売上高の増加による利益の増加等により営業利益が増加しました。また、前年同期に特別利益として計上した、投資有価証券売却益が当期は計上されなかったものの、営業利益が増加したこと等により親会社株主に帰属する四半期純利益が増加しました。

以上の要因により、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高5,577,504千円(前年同期比21.1%増)、営業利益334,039千円(前年同期比14.2%増)、経常利益349,107千円(前年同期比16.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益219,037千円(前年同期比4.7%増)となりました。

当社グループは、総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりませんがソリューション別の概況は、次のとおりであります。

グローバル製造業ソリューションにおいては、車載ECU(電子制御ユニット)関連顧客や電機関連顧客等からの受注が堅調に推移したこと等により、売上高は2,078,959千円(前年同期比5.7%増)となりました。

社会情報インフラ・ソリューションにおいては、電力関連顧客等からの受注は堅調に推移したこと等により、売上高は3,355,766千円(前年同期比34.0%増)となりました。

モバイル・ソリューションにおいては、受託開発の受注の増加等により、売上高は142,777千円(前年同期比7.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,754,875千円となり、前連結会計年度末に比べ413,876千円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が317,006千円、受取手形、売掛金及び契約資産が121,968千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は590,759千円となり、前連結会計年度末に比べ31,274千円増加いたしました。

これは主に、有形固定資産が19,763千円減少したものの、投資その他の資産が79,481千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,612,238千円となり、前連結会計年度末に比べ286,633千円増加いたしました。

これは主に、賞与引当金が140,628千円、短期借入金が100,000千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は269,285千円となり、前連結会計年度末に比べ34,900千円減少いたしました。

これは主に、長期借入金39,400千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,464,110千円となり、前連結会計年度末に比べ193,417千円増加いたしました。

これは主に、配当金の支払いを行った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が191,742千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年4月26日に公表しました2022年7月期通期の業績予想に変更はありません。今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,455,507	2,772,514
受取手形、売掛金及び契約資産	—	802,407
受取手形及び売掛金	680,439	—
電子記録債権	7,022	8,060
仕掛品	79,345	26,225
その他	118,878	145,914
貸倒引当金	△194	△246
流動資産合計	3,340,999	3,754,875
固定資産		
有形固定資産	72,470	52,706
無形固定資産		
のれん	153,259	137,997
その他	129,495	116,314
無形固定資産合計	282,755	254,311
投資その他の資産		
投資その他の資産	205,480	284,962
貸倒引当金	△1,220	△1,220
投資その他の資産合計	204,259	283,741
固定資産合計	559,484	590,759
資産合計	3,900,484	4,345,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,778	230,550
賞与引当金	44,297	184,925
受注損失引当金	4,717	2,265
未払金	430,434	413,024
未払法人税等	103,217	112,706
短期借入金	200,000	300,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	61,200
その他	257,159	287,566
流動負債合計	1,325,605	1,612,238
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	175,000	135,600
役員退職慰労引当金	875	1,255
その他	118,310	132,429
固定負債合計	304,185	269,285
負債合計	1,629,790	1,881,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,302	376,864
資本剰余金	320,220	329,782
利益剰余金	1,581,844	1,773,587
自己株式	—	△10,854
株主資本合計	2,269,367	2,469,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,801	1,532
為替換算調整勘定	△1,475	△6,802
その他の包括利益累計額合計	1,325	△5,269
純資産合計	2,270,693	2,464,110
負債純資産合計	3,900,484	4,345,634

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年8月1日 至2021年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2022年4月30日)
売上高	4,604,838	5,577,504
売上原価	3,597,557	4,332,346
売上総利益	1,007,281	1,245,157
販売費及び一般管理費	714,669	911,118
営業利益	292,611	334,039
営業外収益		
受取利息及び配当金	666	850
助成金収入	7,897	12,972
その他	2,743	5,432
営業外収益合計	11,307	19,255
営業外費用		
支払利息	1,591	1,558
為替差損	1,185	2,602
その他	101	26
営業外費用合計	2,879	4,186
経常利益	301,039	349,107
特別利益		
投資有価証券売却益	22,966	—
特別利益合計	22,966	—
特別損失		
固定資産売却損	—	1,000
特別損失合計	—	1,000
税金等調整前四半期純利益	324,006	348,107
法人税、住民税及び事業税	163,212	185,573
法人税等調整額	△48,502	△56,503
法人税等合計	114,709	129,069
四半期純利益	209,296	219,037
親会社株主に帰属する四半期純利益	209,296	219,037

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	209,296	219,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,546	△1,269
為替換算調整勘定	468	△5,326
その他の包括利益合計	△14,078	△6,595
四半期包括利益	195,218	212,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,218	212,442

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、請負開発につきましては、従来、完成基準を適用しておりました契約のうち、サービスに対する支配が顧客に一定期間にわたり移転する場合には、サービスを顧客に移転する履行義務の充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、ごく短期、もしくは少額な請負開発については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は31,618千円減少し、売上原価は29,150千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,468千円減少しております。また、利益剰余金の当期末残高は8,893千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。